

公開研究会（第29回地域経済研究集会）

岐路に直面する中山間地域

— 存続か再生か縮退か —

中山間地域は、食料生産、水源涵養、景観保全などの面で私たちの生活に重要な役割を果たしています。その一方、たとえば広島県の場合、中山間地域の面積は全体の約70%ですが、人口は約12%です。しかも人口減少率が大きく、65歳以上人口比率は40%近くに達しており、維持困難な集落も増えています。中山間地域維持のために多様な取り組みが展開されていますが、ある地域は存続可能だとしても、それが中山間地域全体について適用できるとは限りません。わが国全体でさらなる人口減少と高齢化が見込まれるなか、将来を冷静に見据えた中山間地域対策を検討していく必要があります。ところが、実際に暮らしている人たちの生活や資産のことにも踏み込まざるをえないなど、中山間地域問題はきわめて微妙な性格を備えています。そのため迂遠な議論も少なくありません。

10年後、20年後から展望すると、中山間地域でいま何をすべきか——。第一線で活躍中の研究者・論者を交えてホンネで議論し、中山間地域の課題と方向を考えてみたいと思います。

材料提供者・討論者

※50音順。各氏の略歴は裏面をご覧ください。

- 荒木紀貴氏 中国新聞記者「中国山地のいまと未来を考えるのは地方紙の役割」
作野広和氏 島根大学教授「多様な集落像と選択肢としての“むらおさめ”」
林直樹氏 金沢大学准教授「中長期的視点から集落の“縮退”は避けて通れない」
藤波匠氏 日本総合研究所上席主任研究員「人口減少は地域を強くする」
藤山浩氏 島根県中山間地域研究センター研究統括監「人口1%の定住増で地域は

存続できる」

●期日● 2016年12月20日（火）

開場 13:00 開会 13:30

材料提供 13:35～ 討論・意見交換 15:00～ 閉会 17:00

●会場● **メルパルクひろしま** 6階「平成」

●定員● 先着120人程度（無料）

●主催● 地域経済研究推進協議会、中国地域シンクタンク協議会

地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック

広島大学地域経済システム研究センター

※申込方法は裏面をご覧ください。

ゲストのご紹介

あらかし のりたか／1973年、広島県生まれ。関西大学社会学部卒業。1996年、中国新聞社入社。1960年代以降4回目になるシリーズのキャップとして、2016年1～6月まで中国山地問題を担当。

さくの ひろかず／1968年、島根県生まれ。広島大学大学院文学研究科博士課程後期単位取得退学。島根大学准教授などを経て2014年から現職。農業・農村地理学、過疎地域論、GIS（地理情報システム）研究。総務省「地域における生活支援サービス提供の調査研究事業」研究会座長（2014年度）、農林水産省鳥獣害対策アドバイザー、島根県中山間地域研究センター客員研究員など。

はやし なおき／1972年、広島県生まれ。京都大学農学部卒業、京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了、博士（農学）。農村計画学。東京大学大学院農学生命科学研究科特任准教授などを経て2016年10月から現職。広島大学大学院社会科学研究所客員准教授（兼任）。主著として『撤退の農村計画』（共編著）、『秋田・廃村の記録』（共著）など。

ふじなみ たくみ／1965年、神奈川県生まれ。東京農工大学大学院農学研究科修士課程修了。さくら総合研究所研究員、日本総合研究所研究員などを経て2008年から現職。主著として『地方都市再生論』、『人口減が地方を強くする』など。

ふじやま こう／1959年、島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業、広島大学大学院社会科学研究所博士課程後期修了、博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター研究員などを経て2013年から現職。2009年から島根県立大学連携大学院教授（兼任）。主著として『地域再生のフロンティア』（共著）、『田園回帰1%戦略』など。

第29回地域経済研究集会「岐路に直面する中山間地域」 参加申込用紙

- 参加ご希望の方は、12月12日（月）までにfax、電子メールでお申し込みください。電子メールの場合、内容が分かれば書式は問いません（先着120人程度、無料）。
- 「広島大学地域経済システム研究センター」で検索してください。同センターのホームページから、この用紙をダウンロードすることもできます。

電話番号または電子メール（団体でご参加の場合はどなたかお一人）

お名前	団体名・所属・役職	交流会

※この情報を今回の公開研究会の受付以外の目的で使用することはありません。当日 17:15 ごろから 5 階「桃」において、ゲストを囲んで簡単な交流会を開催します。予約の都合がありますので、参加を希望される方は、空欄に必ず「○印」をつけてください。会費（3000 円）は交流会場で申し受けます。

F a x 番号 （082）249-4991 **電子メール** ecocres@hiroshima-u.ac.jp
（アドレスの「@」は半角にして入力してください。）

[お問い合わせ] 広島大学地域経済システム研究センター
広島市中区東千田町1丁目1-89 電話（082）542-6991

[参考] 地域経済研究集会は、地域政策の点検・評価と地域の政策形成に資することを目的として、中国四国地方を中心とした経済団体、主要企業、地方自治体、シンクタンク、広島大学地域経済システム研究センターなどが連携して、1989年度以降年1回公開で開催しています。